

## 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	ごみ減量化に関する事業		

事業概要	<p>剪定枝や使用済小型家電のリサイクルを推進し、家庭系ごみの減量化を図ります。また、事業系ごみについては、多量排出事業者には、減量化等計画書の提出を求めることで減量化を図ります。</p> <p>資源回収推進地域補助金を交付して地域における資源物の分別を促進させます。</p> <p>フードドライブを実施し、ごみの減量化を図るとともに、食品廃棄物のリサイクルの調査研究を行います。</p> <p>容器包装プラスチック類以外のプラスチック使用製品廃棄物のリサイクルを令和9年度中に開始することを目標に庁内関係課と調整のうえ、処理フローを構築します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第 4 条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p> <p>・ 循環型社会形成推進基本法</p> <p>第 4 条 循環型社会の形成は、このために必要な措置が国、地方公共団体、事業者及び国民の適切な役割分担の下に講じられ、かつ、当該措置に要する費用がこれらの者により適正かつ公平に負担されることにより、行われなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第 3 条 市は、あらゆる施策を通じて減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に必要な措置を講じなければならない。</p> <p>第16条 市長は、事業系廃棄物を多量に排出し、かつ、一般廃棄物処理計画における一般廃棄物処理量の見込みに著しい影響があると認めるときは、当該事業系廃棄物を排出する者（以下「多量排出事業者」という。）に対して、減量化及び資源化を図るように指示することができる。</p> <p>・ 食品ロスの削減の推進に関する法律</p> <p>第 4 条 地方公共団体は、食品ロスの削減に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>・ プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律</p> <p>第 6 条 市町村は、その区域内におけるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び分別収集物の再商品化に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	小学校等への出前講座等事業		

事業概要	<p>小中学校や自治会などを対象とした出前講座や施設見学会などを実施することで、ごみ処理に関する理解を深めてもらうとともに、ごみ減量化に関する周知啓発や地域における資源物の分別を促進させます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第4条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	家庭用生ごみ処理機購入費補助事業		

事業概要	<p>家庭用生ごみ処理機の購入費用補助金を交付することで家庭系ごみ（燃やせるごみ）の減量化を図ります。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第 4 条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第 3 条 市は、あらゆる施策を通じて減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に必要な措置を講じなければならない。</p> <p>第16条 市長は、事業系廃棄物を多量に排出し、かつ、一般廃棄物処理計画における一般廃棄物処理量の見込みに著しい影響があると認めるときは、当該事業系廃棄物を排出する者（以下「多量排出事業者」という。）に対して、減量化及び資源化を図るように指示することができる。</p>

# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	一般廃棄物処理業に関する事務		

事業概要	<p>一般廃棄物処理業許可に関する事務を行うとともに、不適正保管が疑われる事業者への指導を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第7条 一般廃棄物の収集又は運搬を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域(運搬のみを業として行う場合にあつては、一般廃棄物の積卸しを行う区域に限る。)を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。ただし、事業者(自らその一般廃棄物を運搬する場合に限る。)、専ら再生利用の目的となる一般廃棄物のみの収集又は運搬を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。</p>



# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	使用済自動車の再資源化等に関する事務		

事業概要	<p>使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく使用済自動車の引取業者およびフロン類回収業者の登録、解体業者および破碎業者の許可等に関する事務を行うとともに、必要に応じて適正処理が行われているかの調査を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・使用済自動車の再資源化等に関する法律</p> <p>第七条 地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、使用済自動車の再資源化等を促進するよう必要な措置を講ずることに努めなければならない。</p> <p>第四十二条 引取業を行おうとする者は、当該業を行おうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。</p> <p>第五十三条 フロン類回収業を行おうとする者は、当該業を行おうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。</p> <p>第六十条 解体業を行おうとする者は、当該業を行おうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>第六十七条 破碎業を行おうとする者は、当該業を行おうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	ごみの適正処理に関する事業		

事業概要	<p>産業廃棄物処理業の許可や不適正保管に関する県との調整事務を行います。</p> <p>災害廃棄物の迅速かつ適正な処理が行えるよう、協力支援体制を充実させます（協定先と支援内容等について協議します）。</p> <p>公共施設から排出されるごみの適正処理を進めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第2条の3 非常災害により生じた廃棄物は、人の健康又は生活環境に重大な被害を生じさせるものを含むおそれがあることを踏まえ、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止しつつ、その適正な処理を確保することを旨として、円滑かつ迅速に処理されなければならない。</p> <p>第3条 事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。</p> <p>第4条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第3条 市は、あらゆる施策を通じて減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に必要な措置を講じなければならない。</p> <p>第26条 市、市の委託を受けて廃棄物等の収集又は運搬を業として行う者その他市長が指定する者以外の者は、集積場所に排出された資源物を収集し、又は運搬してはならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	大型ごみ処理手数料に関する事務		

事業概要	市民が排出する大型ごみ等进行处理するため、大型ごみ収入証紙の作製、店舗への証紙販売や手数料の徴収を行います。
	大型ごみの収集予約受付システム及びオンライン決済システムの導入を進めます。

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第 4 条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第 3 条 市は、あらゆる施策を通じて減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に必要な措置を講じなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第 3 5 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 7 条の規定により徴収する一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料（以下「一般廃棄物処理手数料」という。）は、別表第 1 に掲げるとおりとする。</p> <p>・ 茅ヶ崎市証紙条例</p> <p>第 2 条 証紙による収入の方法により徴収する手数料は、別表のとおりとする。</p> <p>第 3 条 証紙の種類は、7 0 0 円とする。</p>

# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	ごみ有料化に関する事業		

事業概要	<p>様々な媒体を活用しながら、ごみ排出量の推移や手数料の使途などを市民や事業者の皆さまにお知らせするとともに、指定袋の使用方法の見直しを進めます。</p> <p>指定袋の作製や流通ネットワークの整備を進め、指定袋の安定供給を図ります。また、社会的配慮が必要な世帯に対して、指定袋を配布します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第4条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p> <p>・循環型社会形成推進基本法</p> <p>第4条 循環型社会の形成は、このために必要な措置が国、地方公共団体、事業者及び国民の適切な役割分担の下に講じられ、かつ、当該措置に要する費用がこれらの者により適正かつ公平に負担されることにより、行われなければならない。</p> <p>・茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第22条の2</p> <p>2 占有者等及び事業者は、市が収集し、運搬し、及び処分する一般廃棄物を排出するときは、規則で定める収集袋(以下「指定収集袋」という。)を使用しなければならない。ただし、規則で定める場合に該当するときは、この限りでない。</p> <p>第35条の2</p> <p>2 市長は、前条第3項の規定により一般廃棄物処理手数料の免除を受けた者に指定収集袋を交付することができる。</p>



# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	戸別収集導入検討に関する事業		

事業概要	<p>令和 6 年度に策定した「ごみ収集方式のあり方」に基づき、市内一部エリアで「燃やせるごみ」の戸別収集を行う社会実験を実施します。対象エリアのアンケート調査や委託業者等との意見交換を行い、戸別収集の効果について検証を行います。</p> <p>次年度以降の収集方式については、検証結果を踏まえ、市民や市業者の皆さまへ周知します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第 4 条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第 3 条 市は、あらゆる施策を通じて減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 市は、前項の施策の実施に当たっては、計画の策定、施設の整備、市民の参加及び協力の推進その他必要な措置を講じなければならない。</p> <p>第 6 条 市、市民及び事業者は、減量化、資源化及び廃棄物の適正処理並びに地域の環境の保全の推進に当たっては、相互に協力し、及び連携しなければならない。</p> <p>第 7 条 市長は、減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に関する施策の策定及び実施に当たっては、市民の参加及び協力のもとで行うものとする。</p> <p>第22条 市は、一般廃棄物の処理に支障が生じない範囲内で、一般廃棄物と合わせて処理することが必要と認める事業系一般廃棄物（事業系廃棄物のうち、産業廃棄物以外の廃棄物をいう。次項において同じ。）の処理を行うことができる。</p> <p>2 事業者は、前項の規定により事業系一般廃棄物を排出するときは、市長の指示に従って行わなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例</p> <p>第26条 特定開発事業者は、計画戸数を 8 戸以上とする建築物を建築する目的で行う特定開発事業にあっては、規則で定める基準により、特定開発事業区域内にごみ集積所を 1 箇所以上設置しなければならない。ただし、市長が特に必要がないと認めたときは、この限りでない。</p>

## 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	一般廃棄物処理施設の整備等に関する事業		

事業概要	<p>令和 8 年 4 月に供用開始を予定している新たな粗大ごみ処理施設の工事を令和 6 年 6 月に着手しました。建設工事の進捗に合わせて、関係機関と運営に関する調整を行います。合わせて、施設整備に活用できる交付金を受けるため、各種申請等の事務を進めます。</p> <p>最終処分場等、ごみ処理施設の運営状況について定例的な会議の中で近隣住民にお知らせするとともに、必要に応じてその周辺の環境整備に努めます。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第4条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p> <p>・循環型社会形成推進基本法</p> <p>第4条 循環型社会の形成は、このために必要な措置が国、地方公共団体、事業者及び国民の適切な役割分担の下に講じられ、かつ、当該措置に要する費用がこれらの者により適正かつ公平に負担されることにより、行われなければならない。</p> <p>・茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第3条 市は、あらゆる施策を通じて減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に必要な措置を講じなければならない</p>

# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	一般廃棄物処理計画の推進に関する事業		

事業概要	<p>一般廃棄物処理基本計画に掲げる各施策の進捗状況の外部評価を「茅ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会」にて行い、一般廃棄物処理計画年次報告書を策定します。</p> <p>また、ごみ排出量など本市のごみ処理の状況を国・県に報告するとともに、基本計画とは別に、一般廃棄物処理実施計画を策定します。</p>

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>6 条 1 項 市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画(以下「一般廃棄物処理計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>第 5 条の 7 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量等に関する事項を審議させるため、廃棄物減量等推進審議会を置くことができる。</p> <p>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則</p> <p>第 1 条の 3 法第 6 条第 1 項に規定する一般廃棄物処理計画には、一般廃棄物の処理に関する基本的な事項について定める基本計画及び基本計画の実施のために必要な各年度の事業について定める実施計画により、同条第 2 項各号に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第27条 市は、一般廃棄物処理計画に基づき、一般廃棄物の処理等を総合的かつ計画的に推進するものとする。</p> <p>第28条 市長は、一般廃棄物処理計画の基本的事項の策定に当たっては茅ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会規則</p> <p>第 2 条 審議会は、一般廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する事項その他市長が必要と認める事項につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は建議するものとする。</p>

# 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	ごみ減量化・資源化基金の運用に関する事業		

事業概要	<p>寄附金やごみ有料化に伴い徴収する手数料などを「ごみ減量化・資源化基金」に積み立てます。また、基金をごみ処理施設の整備や焼却灰の再資源化などの財源として活用し、将来にわたる安定的なごみ処理を実現します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市ごみ減量化・資源化基金条例</p> <p>第1条 この条例は、増加するごみの減量化及び資源化を促進し、良好な生活環境の保全に資するため、地方自治法の規定に基づき、茅ヶ崎市ごみ減量化・資源化基金を設置し、その管理及び処分について、必要な事項を定めることを目的とする。</p>



## 事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	資源循環課
事務事業名	ごみ処理の広域化に関する事業		

事業概要	<p>ごみ処理の広域化に伴い、寒川町のごみの中間処理を本市が受託する一方で、本市の資源物の中間処理を寒川町に委託します。双方の委託事務が円滑に進むよう市町で連絡調整を進めるとともに、藤沢市を含めた枠組み（＝湘南東ブロック）における連絡調整も進めます。</p> <p>令和7年度は、湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議の幹事市となっており、会議の運営を行います。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第 4 条 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質の向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。</p> <p>4 国、都道府県及び市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。</p> <p>・ 循環型社会形成推進基本法</p> <p>第 4 条 循環型社会の形成は、このために必要な措置が国、地方公共団体、事業者及び国民の適切な役割分担の下に講じられ、かつ、当該措置に要する費用がこれらの者により適正かつ公平に負担されることにより、行われなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</p> <p>第 3 条 市は、あらゆる施策を通じて減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に必要な措置を講じなければならない</p>